

「地方大学の創生は保護主義からは生まれない」

2018.2.9. 八代尚宏

1. 東京 23 区の大学定員抑制の論理

○「まち・ひと・しごと創生基本方針 2017（2017. 6. 9 閣議決定）」

「今後、18 歳人口が大幅に減少する中、学生の過度の東京への集中により、地方大学の経営悪化や、東京圏周縁で大学が撤退した地域の衰退が懸念されることから、大学生の集中が進み続ける東京 23 区においては、大学の定員増は認めないことを原則とする。

○全国知事会「地方の未来を担う人材育成に向けた地方大学の振興及び東京における大学の定員増の抑制等に関する特別決議（2017. 7. 29）」で地方大学の振興及び東京 23 区内の大学の定員増の抑制に必要な立法措置を講ずることの決議。

2. 地方大学の経営悪化を防ぐための定員抑制は「保護主義の論理」

- ・戦後の日本経済の発展は、政府主導ではなく自由な市場経済社会の発展を通じた成果
- ・経営悪化企業の救済のために優れた企業の発展を政治的に抑制することは消費者利益の侵害
- ・日本の高等教育の発展には、国内だけでなく海外の大学との自由な競争が不可避。

3. 「工場等制限法（2002 年廃止）」の再来

- ・東京・大阪の大都市部に一定面積以上の工場や大学の新設・増設などを制限した規制の復活
- ・製造業主体の大阪経済衰退と、規制対象外の名古屋経済発展という地域間バイアスの要因
- ・この規制撤廃で東京圏周辺部に移転を強制された私立大学の都心回帰は学生にとっての利益

4. 独自性の高い地方大学の新設促進と定員割れ大学の統合・縮小

- ・世界に開かれた大学（新潟国際大学、大分立命館アジア太平洋大学、秋田国際教養大学等）
- ・地方の大学・学部新設への規制撤廃（新しいニーズに応える医学部、獣医学部等）
- ・若年人口の長期的な減少には大学の新設抑制よりも既存の定員割れ大学の統合・縮小

5. 地方の若年者雇用機会の拡大が基本

- ・農業の規制改革を通じた生産性向上で農産物輸出の促進
- ・地方の中核都市の発展で高付加価値サービス産業の発展

（参考）「23 区の大学定員抑制では地方創生はできない」日経ビジネスオンライン（2017. 8. 22）

<http://business.nikkeibp.co.jp/atcl/report/15/110879/082100721/>